

■ ===== 2016/05/16 ===== ■

◆◆ 建設トップランナー倶楽部 通信 76 号 ◆◆

■ ===== ■

《内 容》

【トップニュース】

第 11 回建設トップランナーフォーラム「激化する豪雨と戦う地域建設業」
6 月 24 日 イイノホールで開催

【今月の主なニュース】

- 【 1 】 15 年度の受注 前年度比 8・8%増の 84・5 兆
- 【 2 】 設計変更手続指針 市区町村の 8 割が未策定
- 【 3 】 社会保険未加入排除 発注者の 4 割超が実施
- 【 4 】 4 段階で技能者を評価 「職業能力基準案」
- 【 5 】 重層下請改善へ下請け専属度高める 日建連
- 【 6 】 一括下請負 「実質的関与」の基準見直しへ
- 【 7 】 前払金 支払い範囲の拡大を検討へ 国交省
- 【 8 】 政府 2016 熊本地震災害を「激甚」指定
- 【 9 】 下請加入率が低下 建退共の実態調査で判明
- 【 10 】 運用 5 年で全技能者登録 建設キャリアアップ

【書籍紹介】

縦割りをこえて日本を元気に（米田雅子著）

=====

【トップニュース】

建設トップランナーフォーラム「激化する豪雨と戦う地域建設業」を開催

第 11 回建設トップランナーフォーラムが 6 月 24 日にイイノホール（東京都千代田区）で開催されます。「激化する豪雨と戦う地域建設業」をテーマに大規模災害に対峙してきた各地の建設業者の取り組みを紹介いたします。また、地球規模の気候変動がもたらす豪雨災害リスクへの対応などについても、関係省庁の幹部の方々と交え、考察し議論します。申し込みは <http://www.kentop.org/> で受け付けています。

=====

- 【 1 】 15 年度の受注 前年度比 8・8%増の 84・5 兆

□全国の建設会社が 2015 年度に受注した工事の総額が前年度比 8・8%増の 84 兆 5 2 2 8 億円になったことが、国土交通省の建設工事受注動態統計調査報告で明らかになりました。公共工事の受注は

予算の縮小から6・9%減の16兆1095億円と落ち込みましたが、不動産業などからの受注が大きく伸びた民間工事が12・4%増の41兆0702億円と、前年度の受注額を大幅に上回っています。受注総額が前年度を上回るのは、同調査が推計方法を見直した13年度以降3年連続です。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/01C5CScyT53226.asp>

【 2 】設計変更手続指針 市区町村の8割が未策定

国土交通省などが行った入札契約適正化法に基づく実施状況調査で、2015年3月31日時点で設計変更の手続きや事例をまとめた指針を策定していた発注機関が406機関、全体の17・2%にとどまっていることが分かりました。指針を策定し、活用している都道府県や政令市は6割を超えているものの、市区町村は17・5%と2割に満たない状況です。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/01C5CSKjK70LYN.asp>

【 3 】社会保険未加入排除 発注者の4割超が実施

国土交通省・総務省・財務省が行った入札契約適正化法に基づく実施状況調査（2015年3月31日時点）で、全体の43・4%に当たる434の発注機関が、競争参加資格審査や入札時に、社会保険に未加入の元請けを排除していたことが分かりました。国交省の直轄工事で未加入の元請けの排除が始まった14年8月から8カ月で4割超の発注機関が対策を開始していたこととなります。社会保険未加入の1次下請けの排除は9・2%の176機関で実施していました。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/01C5@SauIKYOC0.asp>

【 4 】4段階で技能者を評価 「職業能力基準案」

建設産業担い手確保・育成コンソーシアム（事務局・建設業振興基金）は、技能者の能力を可視化・体系化するための「職業能力基準案」をまとめました。技能者の教育訓練を行う際の目安として▽見習い技能者（レベル1）▽中堅技能者（レベル2）▽職長・熟練技能者（レベル3）▽登録基幹技能者（レベル4）の4段階の技能者像を設定。「共通編」と「職種別」（とび、鉄筋、型枠、左官）で、各レベルに応じた職務・技能・資格を体系的に整理しています。新規入職者の教育訓練で活用する教材「建設現場で働くための基礎知識」や、入職希望者を対象とする「体験実習カリキュラム」もまとめました。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/01C59TvX96KHA5.asp>

【 5 】重層下請改善へ下請け専属度高める 日建連

日本建設業連合会（日建連、中村満義会長）は4月28日の理事会で、2016～20年度の5年間の適用期間とする「生産性向上推進要綱」を決定しました。長期ビジョンで示した35万人の省人化目標を達成するため、生産性向上のアクションプランと位置付けます。要綱では、重層下請構造の改善に向け、下請け発注を原則2次以内とする具体的な取り組みとして「グループ力の強化」を図る方針を明示。元請けが下請けや技能者の専属度を高め、協力会の機能を強化。グループで施工する方式に回帰し、生産工程のロスを改善することを提唱しています。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/01C56RJWHVT055.asp>

【 6 】一括下請負 「実質的関与」の基準見直しへ

国土交通省は、4月26日に開いた中央建設業審議会の基本問題小委員会の中で、実質的に施工に関与しない企業を的確に排除するため、一括下請負（丸投げ）の判断基準を見直す方針を示しました。2001年に発出した通知を今夏に改正し「実質的関与」の判断基準を元請け・下請け別、工種・下請け企業数に応じて明記します。小委員会ではまた、建設工事で使用する工場製品の製造者に届け出や登録を求めるなど、製造会社に建設業法に基づく指導監督を行うための新たな枠組みも示しています。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/01C52PT1VARZHV.asp>

【 7 】前払金 支払い範囲の拡大を検討 国交省

国土交通省は、公共工事の前払金保証の対象範囲を拡大する検討に入りました。政府は景気対策の一環で2016年度の予算執行を9月末までに8割終える目標を打ち出しています。前払金の使途は資材費や労務費などに限定されているため、執行された予算が行き渡らず、景気対策の支障になるとの指摘がある。同省は財務省とも協議し、前払金保証の実態を踏まえて検討します。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/01C52PYbK70LYN.asp>

【 8 】政府 2016熊本地震災害を「激甚」指定

政府は、2016年熊本地震による災害を激甚災害に指定することを閣議決定しました。全国規模の災害を対象とする「本激」として、公共土木施設や農地などの復旧事業費の国庫補助を嵩上げします。復旧事業費の査定見込額（4月20日時点）は、公共土木施設が2811億円、農地が50億円に上ります。同月14日と16日に最大震度7を観測した熊本地震は、阿蘇大橋地区で大規模な斜面崩壊が発生するなど、熊本県内を中心に甚大な被害をもたらしています。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/01C4RQ8QWBHARQ.asp>

【 9 】下請加入率が低下 建退共の実態調査で判明

勤労者退職金共済機構・建設業退職金共済事業本部（建退共、稗田昭人本部長）が6年ぶりに行った実態調査によると、建退共制度への下請企業の加入割合が前回調査に比べ、1次で21・7ポイント、2次で17・5ポイント低下しました。民間工事で共済証紙を購入していない企業の割合が元請、下請とも増加したことも分かりました。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/01C4QRXAK70LYN.asp>

【 10 】運用5年で全技能者登録 建設キャリアアップ

国土交通省は4月19日、「建設キャリアアップシステム（就労履歴管理システム）」を構築するための官民コンソーシアムを開き、同システムの基本計画書を固めました。システムは、技能者の資格や就労実績を業界統一のルールで蓄積。蓄積した情報の利用は処遇改善などの目的に特化します。10月からシステム開発に着手し、2017年4月に登録開始、同年8月に運用を始めます。大規模工事から段階的に対象を広げ、運用開始後1年で技能者100万人、5年をめどに全技能者の登録を目指します。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/01C4KM73G8TAH5.asp>

=====

【書籍紹介】

— 「縦割りをこえて日本を元気に」(米田雅子著) —

□「地方の活性化なくして、真の意味での日本の再生はない」との信念のもと、著者が日本を再生するために必要なことを問いながら、地方の現場で汗する人々が志を遂げられる処方箋になれば、との思いで書き下ろしました。アマゾン、書店などでお求め下さい

<http://www.amazon.co.jp/縦割りをこえて日本を元気に-米田-雅子/dp/4120046621>

=====

* 配信停止を希望される方、アドレス変更は、当メールへの返信でお知らせ下さい

建設トップランナー倶楽部

事務局 大里茂登子、中川寛子

mail:info@[kentop.org](http://www.kentop.org)

<http://www.kentop.org/>

〒113-00023

東京都文京区向丘 1-5-4 ワイヒルズ 2 階

米田事務所

TEL 03-5876-8461 FAX 03-5876-8463
